

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第46期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 雄太
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	（ 0 5 6 4 ） 4 8 - 7 2 8 1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋オフィス 愛知県名古屋市西区名駅1丁目1番17号 名駅ダイヤメイテツビル13F
【電話番号】	（ 0 5 2 ） 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門統括 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 中間連結会計期間	第46期 中間連結会計期間	第45期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	4,990,432	4,653,020	10,492,254
経常利益 (千円)	681,765	466,850	1,505,449
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	453,837	311,505	1,056,588
中間包括利益又は包括利益 (千円)	484,300	326,887	1,070,421
純資産額 (千円)	8,543,882	8,924,851	8,898,028
総資産額 (千円)	10,895,525	11,301,815	11,386,134
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	66.54	45.67	154.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	79.0	78.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,506,003	1,796,125	990,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,893	142,224	116,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	662,551	629,750	564,320
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,579,420	5,100,921	4,074,349

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の伸長等により、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、アメリカの関税引き上げ政策、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の悪化、原油をはじめとする資源価格や原材料の高騰、中国景気の停滞、円安の継続等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な取引先が属する業界の動向としましては、自動車市場では生産台数が微増し、産業機器市場では情報インフラ関係の需要が拡大傾向にあります。しかしながら、アメリカの関税引き上げによる企業業績への影響は、濃淡はあるものの多くの企業が被っており、間接的に当社グループにも及んでおります。

このような状況のもと、当社グループは3つの事業（技術情報ソリューション事業、FAロボットソリューション事業、デジタルソリューション事業）を展開し、自動車業界をはじめFA機器、産業機器、医療機器、情報機器、教育関連等様々な業界に向けてのサービスを提供してまいりました。また、各事業の連携と相互補完によって幅広いニーズに対応できる企業構造の形成に取り組んでおります。

前年同期と比較した当中間連結会計期間の業績は、主要な取引先の業績低迷に起因する新製品開発抑制、予算削減等の影響を受け、減収減益となりました。

具体的な業績の数値は、次のとおりであります。

売上高	4,653百万円	（前年同期比	6.8%減）
営業利益	460百万円	（同上	32.8%減）
経常利益	466百万円	（同上	31.5%減）
親会社株主に帰属する 中間純利益	311百万円	（同上	31.4%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）。

（技術情報ソリューション事業）

主要な取引先での新製品開発抑制、予算削減、スケジュール遅延等の影響を受けたことにより、売上高1,715百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益405百万円（前年同期比20.5%減）の減収減益となりました。

（FAロボットソリューション事業）

企業向け関連の受注が増加したこと等により、売上高は478百万円（前年同期比3.1%増）の増収となったものの、教育関連において利益率の高い大型案件の受注の比率が下がったことで、営業利益は24百万円（前年同期比57.5%減）の減益となりました。

（デジタルソリューション事業）

主要な取引先での予算削減等の影響を受けたことにより、売上高は2,498百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は396百万円（前年同期比17.2%減）の減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動では1,796百万円を獲得し、投資活動で142百万円、財務活動で629百万円の資金を要しました。これにより資金は、前連結会計年度末より1,026百万円増加し、5,100百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、営業活動で1,796百万円（前年同期比290百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前中間純利益467百万円（前年同期比205百万円減）、売上債権の減少1,441百万円（前年同期比682百万円増）、その他流動負債（主に未払費用）の増加453百万円（前年同期比63百万円増）等の資金の増加があった一方で、仕入債務の減少190百万円（前年同期比83百万円減）、法人税等の支払額277百万円（前年同期比103百万円増）等の資金の減少があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、有形固定資産の取得による支出90百万円（前年同期比75百万円増）、無形固定資産の取得による支出11百万円（前年同期比0百万円減）、敷金及び保証金の差入による支出39百万円（前年同期比39百万円増）があったこと等により、142百万円の資金を支出（前年同期比112百万円増）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、短期借入金の減少330百万円（前年同期比100百万円減）、配当金の支払額299百万円（前年同期比67百万円増）があったこと等により、629百万円（前年同期比32百万円減）の資金を要しました。

（３）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は11,301百万円であり、前連結会計年度末より84百万円減少しております。内訳としては、流動資産は270百万円減少の8,032百万円、固定資産は185百万円増加の3,269百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が1,026百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,394百万円減少したこと等であります。また、固定資産の変動の主な要因は、投資その他の資産が141百万円（主に繰延税金資産）、有形固定資産が50百万円（主に土地）増加したこと等であります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より111百万円減少し、2,376百万円となりました。内訳は流動負債が2,358百万円、固定負債が18百万円であり、流動負債は、前連結会計年度末より114百万円減少しております。流動負債の変動の主な要因は、その他（主に未払費用）が494百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が190百万円、短期借入金が330百万円減少したこと等であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は8,924百万円であり、前連結会計年度末より26百万円増加しております。純資産の変動の主な要因は、利益剰余金が11百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したこと等であります。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
しばざき株式会社	愛知県豊川市赤坂台1510	900,000	13.20
C D S 従業員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	487,602	7.15
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3-83	200,000	2.93
芝崎 雄太	愛知県豊川市	177,200	2.60
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	140,000	2.05
芝崎 基次	愛知県豊川市	122,000	1.79
芝崎 恭子	愛知県豊川市	92,000	1.35
芝崎 晶紀	愛知県豊川市	90,200	1.32
C D S 役員持株会	愛知県岡崎市舞木町字市場46	86,900	1.28
一般財団法人操志会	岡山県岡山市北区田中138-101	86,000	1.26
計	-	2,381,902	34.93

(注) 上記のほか、自己株式が104,761株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 104,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,292,900	62,929	同上
単元未満株式	普通株式 526,800	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	62,929	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,700	-	104,700	1.51
計	-	104,700	-	104,700	1.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画室担当	取締役 技術情報ソリューション事業本 部西日本統括兼広島支社長	高橋 哲也	2025年 6 月 1 日
取締役 技術情報ソリューション事業本 部副本部長兼中日本第 1 支社長 兼松本支社長	取締役 技術情報ソリューション事業本 部中日本統括兼松本支社長	舞田 浩子	2025年 6 月 1 日

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,349	5,202,921
受取手形、売掛金及び契約資産	3,199,256	1,805,133
電子記録債権	355,686	307,885
商品及び製品	79,284	76,640
仕掛品	260,486	240,423
原材料及び貯蔵品	5,477	7,749
その他	228,234	393,925
貸倒引当金	2,020	1,960
流動資産合計	8,302,755	8,032,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,382,811	1,362,764
土地	945,130	1,025,589
その他（純額）	109,404	99,154
有形固定資産合計	2,437,346	2,487,507
無形固定資産		
のれん	25,332	16,888
その他	119,388	121,536
無形固定資産合計	144,720	138,424
投資その他の資産		
その他	505,261	647,113
貸倒引当金	3,950	3,950
投資その他の資産合計	501,311	643,163
固定資産合計	3,083,378	3,269,095
資産合計	11,386,134	11,301,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,536	248,043
短期借入金	600,000	270,000
未払金	369,887	325,918
未払法人税等	306,579	273,571
未払消費税等	144,583	133,335
賞与引当金	201,063	187,234
受注損失引当金	13,074	2,859
製品保証引当金	28,052	51,771
その他	371,102	865,735
流動負債合計	2,472,880	2,358,470
固定負債		
退職給付に係る負債	10,705	10,966
資産除去債務	4,443	4,443
その他	76	3,084
固定負債合計	15,225	18,493
負債合計	2,488,105	2,376,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	6,755,616	6,767,057
自己株式	26,658	26,658
株主資本合計	8,841,053	8,852,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,545	61,984
為替換算調整勘定	9,429	10,371
その他の包括利益累計額合計	56,974	72,356
純資産合計	8,898,028	8,924,851
負債純資産合計	11,386,134	11,301,815

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	4,990,432	4,653,020
売上原価	3,395,603	3,269,222
売上総利益	1,594,828	1,383,798
販売費及び一般管理費	909,693	923,366
営業利益	685,135	460,432
営業外収益		
受取利息	19	1,657
受取配当金	2,260	3,584
売電収入	812	1,496
受取遅延損害金	-	4,977
その他	1,963	2,413
営業外収益合計	5,055	14,129
営業外費用		
支払利息	1,581	2,101
支払融資手数料	3,939	3,918
為替差損	1,627	615
減価償却費	832	821
その他	445	253
営業外費用合計	8,426	7,710
経常利益	681,765	466,850
特別利益		
固定資産売却益	209	578
特別利益合計	209	578
特別損失		
固定資産除却損	1,399	20
減損損失	1,782	-
会員権評価損	5,100	-
貸倒引当金繰入額	1,100	-
特別損失合計	9,381	20
税金等調整前中間純利益	672,593	467,408
法人税、住民税及び事業税	342,010	244,956
法人税等調整額	123,254	89,053
法人税等合計	218,755	155,903
中間純利益	453,837	311,505
親会社株主に帰属する中間純利益	453,837	311,505

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	453,837	311,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,025	14,438
為替換算調整勘定	3,438	942
その他の包括利益合計	30,463	15,381
中間包括利益	484,300	326,887
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	484,300	326,887
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	672,593	467,408
減価償却費	70,012	70,583
減損損失	1,782	-
会員権評価損	5,100	-
長期前払費用償却額	16	8
のれん償却額	8,444	8,444
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,481	60
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,433	13,828
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	602	103
受注損失引当金の増減額 (は減少)	4,997	10,214
受取利息及び受取配当金	2,280	5,241
支払利息	1,581	2,101
固定資産売却損益 (は益)	209	578
固定資産除却損	1,399	20
売上債権の増減額 (は増加)	759,624	1,441,805
棚卸資産の増減額 (は増加)	23,862	20,466
その他の流動資産の増減額 (は増加)	100,590	165,932
仕入債務の増減額 (は減少)	274,831	190,999
その他の流動負債の増減額 (は減少)	390,334	453,341
未払消費税等の増減額 (は減少)	89,893	11,247
その他	264	3,222
小計	1,604,830	2,069,402
利息及び配当金の受取額	2,280	5,241
利息の支払額	1,443	1,980
法人税等の支払額	174,751	277,918
法人税等の還付額	75,088	1,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,003	1,796,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104,000	126,000
定期預金の払戻による収入	102,000	126,000
有形固定資産の取得による支出	15,402	90,580
有形固定資産の売却による収入	209	578
無形固定資産の取得による支出	12,478	11,927
敷金及び保証金の差入による支出	175	39,803
その他	45	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,893	142,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	430,000	330,000
自己株式の取得による支出	446	-
配当金の支払額	232,104	299,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,551	629,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,664	2,421
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	817,223	1,026,572
現金及び現金同等物の期首残高	3,762,196	4,074,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,579,420	5,100,921

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)および、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.06%から30.96%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
電子記録債権	7,898千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
賞与引当金繰入額	14,170千円	14,368千円
退職給付費用	3,552	3,748
のれん償却額	8,444	8,444
営業支援費	177,462	176,330
役員報酬	176,903	169,605

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	4,665,420千円	5,202,921千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	86,000	102,000
現金及び現金同等物	4,579,420	5,100,921

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	231,878	34	2023年 12月31日	2024年 3 月26日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8 月 9 日 取締役会	普通株式	231,869	34	2024年 6 月30日	2024年 9 月 9 日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3 月24日 定時株主総会	普通株式	300,064	44	2024年 12月31日	2025年 3 月25日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8 月 8 日 取締役会	普通株式	252,326	37	2025年 6 月30日	2025年 9 月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	技術情報ソリューション事業	F A ロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,730,900	464,547	2,794,984	4,990,432	-	4,990,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,196	24	25,278	31,498	31,498	-
計	1,737,096	464,571	2,820,262	5,021,931	31,498	4,990,432
セグメント利益	509,628	58,469	479,411	1,047,509	362,373	685,135

(注) 1. セグメント利益調整額 362,373千円には、セグメント間取引消去4,779千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 367,153千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルソリューション事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,782千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	技術情報ソリューション事業	F A ロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,703,596	472,679	2,476,744	4,653,020	-	4,653,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,571	6,270	21,950	39,791	39,791	-
計	1,715,168	478,949	2,498,695	4,692,812	39,791	4,653,020
セグメント利益	405,407	24,840	396,906	827,155	366,722	460,432

(注) 1. セグメント利益調整額 366,722千円には、セグメント間取引消去4,951千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 371,674千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	技術情報 ソリューション事業	F A ロボット ソリューション事業	デジタル ソリューション事業	
市場分野別				
自動車	454,143	107,560	2,124,211	2,685,914
情報機器	399,974	210	1,929	402,113
産業機器・工作機械	588,335	52,057	249,971	890,364
学校	-	181,492	-	181,492
その他	288,447	123,226	418,872	830,546
外部顧客への売上高	1,730,900	464,547	2,794,984	4,990,432

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	技術情報 ソリューション事業	F A ロボット ソリューション事業	デジタル ソリューション事業	
市場分野別				
自動車	443,651	83,143	1,848,085	2,374,880
情報機器	375,029	-	2,512	377,542
産業機器・工作機械	501,935	22,481	219,179	743,595
学校	-	183,774	-	183,774
その他	382,979	183,279	406,967	973,227
外部顧客への売上高	1,703,596	472,679	2,476,744	4,653,020

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	66円54銭	45円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	453,837	311,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益 (千円)	453,837	311,505
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,819,813	6,819,639

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 8 月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 252,326千円

1 株当たりの金額 37円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年 9 月 8 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

C D S 株式会社

取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

林 幹根

指定社員
業務執行社員

公認会計士

肥田 晴司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。